

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-工 過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進	
		施策の小項目名	—	
主な取組	過疎地域における市町村道の整備		実施計画記載頁	326
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等のため、過疎地域の道路新設及び改築等による道路整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		過疎地域の市町村道の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等									
主な財源	一括交付金(ハード)	1,261,956	1,323,908	1,344,912	1,136,844	677,592	1,036,239	一括交付金(ハード)	○H30年度: 南風原線(伊是名村)、比嘉2号線(久米島町)など、計23路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。 ○R元(H31)年度: 南風原線(伊是名村)、中央線(多良間村)など、計30路線の過疎地域の市町村道の整備を実施する。
予算事業名	—								
主な財源		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
過疎地域の市町村道の整備										
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	85.0%			幕元線(南大東村)、比嘉2号線(久米島町)など、計23路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。
活動指標名	H30年度							677,592	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 過疎市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、幕元線(南大東村)、比嘉2号線(久米島町)など、計23路線の市町村道整備を行ったが一部未了の部分があったため、概ね順調とした。
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	H30年度									
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況等を積極的に確認して事業効果の発現を促進する。 ②事業実施市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例の情報提供を実施する。					①3回のヒアリングにより、他事業と連携した道路事業の展開等に関する取り組み状況を確認して、事業効果発現のための整備方針への助言を行った。 ②市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、2回の事業説明会において、先進事例等の情報提供を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・交付金事業の拡充により、過疎地域の振興が期待されるが、他事業との効果的な連携のための計画が不十分である。

○外部環境の変化

・若年層の慢性的な流出等による人口減少や高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞が指摘されている。また、防災機能としての避難経路や公共施設へのネットワークの維持向上が必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりのため、計画に基づく効果的な道路整備が必要である。

・他事業との効果的な連携のための計画の構築が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認して事業効果の発現を促進するための助言を行う。

・他事業との連携のための計画の構築を図るよう指導し、事業効果の発現を促進する。

・事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例の情報提供を行う。